

# 平成15年3月期 中間連結決算短信〔米国会計基準〕

平成14年11月14日

上場会社名 株式会社ワコール  
 コード番号 3591  
 (URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都府

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 塚本 能交  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理部長  
 氏名 松田 伸裕

TEL (075)682-1010

中間決算取締役会開催日 平成14年11月14日  
 米国会計基準の採用の有無 有

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	87,117	2.0	8,013	8.4	6,803	13.6
13年9月中間期	85,374	2.2	7,393	4.8	7,872	44.9
14年3月期	162,829	0.5	7,186	25.3	7,613	62.2

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	4,099	14.9	27	49	—	—
13年9月中間期	4,815	35.7	31	92	—	—
14年3月期	4,983	54.2	33	22	—	—

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 452百万円 13年9月中間期 639百万円 14年3月期 1,148百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 149,107,579株 13年9月中間期 150,854,390株 14年3月期 149,985,724株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年9月中間期	225,892	169,948	75.2	1,139
13年9月中間期	226,940	170,629	75.2	1,144
14年3月期	223,985	168,205	75.1	1,128

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 149,099,380株 13年9月中間期 149,116,685株 14年3月期 149,111,694株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	5,527	3,965	2,186	34,598
13年9月中間期	4,407	5,809	5,019	34,869
14年3月期	8,653	9,412	5,472	35,381

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) なし 持分法 (新規) 1社 (除外) なし

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	166,000	8,500	7,200	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円17銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

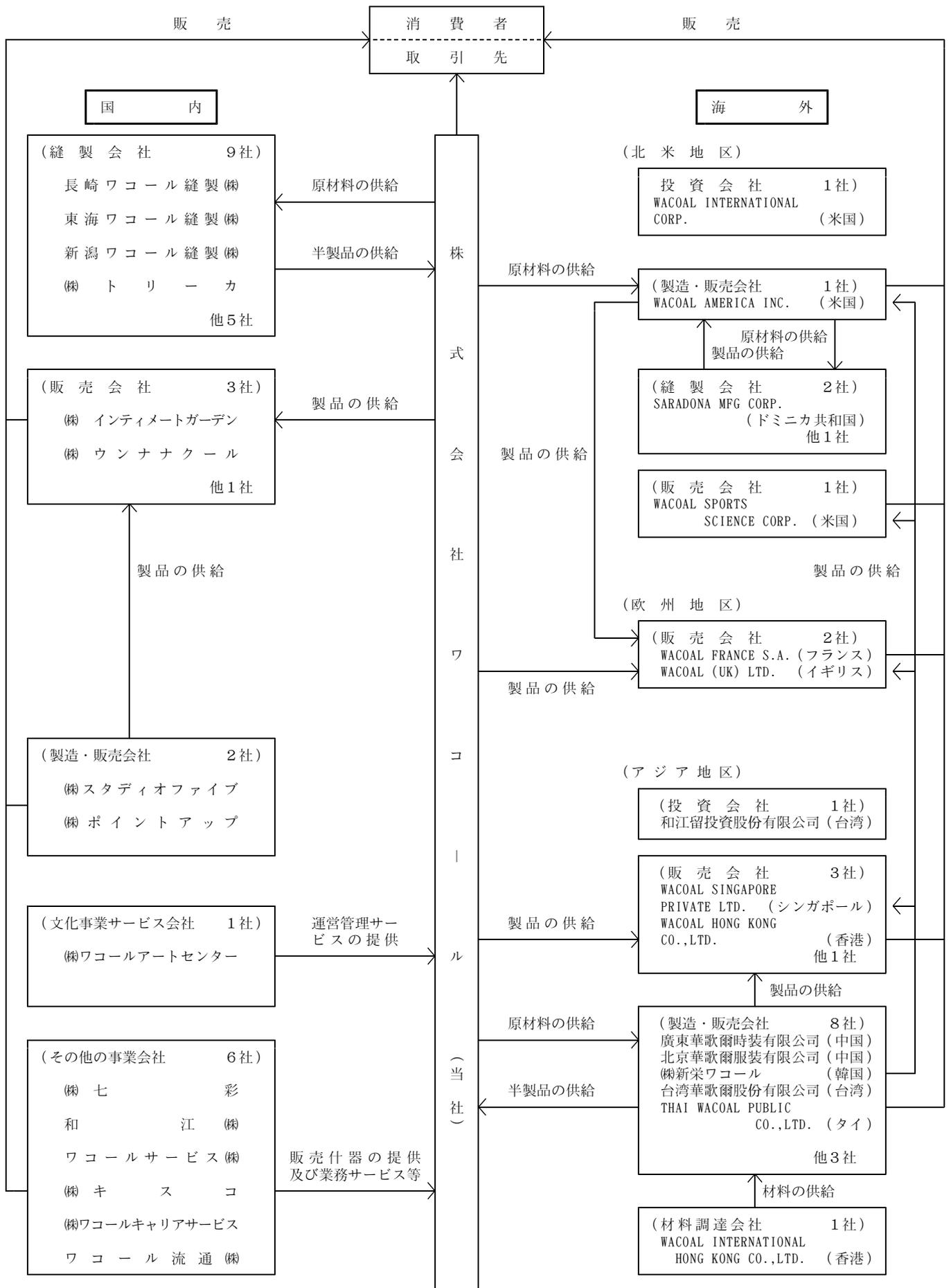
## . 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコール（当社）及び子会社35社、関連会社6社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、ハウジング・飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主 要 な 会 社	
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	当社、(株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ (計 3社)
		海外	WACOAL AMERICA INC.、 北京華歌爾服装有限公司、(株)新栄ワコール(韓国)、 台湾華歌爾股份有限公司、廣東華歌爾時裝有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD. 他 3社 (計 9社)
	販 売 会 社	国内	(株)インティメートガーデン、(株)ウンナナクール 他 1社 (計 3社)
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、 WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、 WACOAL FRANCE S.A.、 WACOAL (UK) LTD. 他 2社 (計 6社)
	縫 製 会 社	国内	長崎ワコール縫製(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他 5社 (計 9社)
		海外	SARADONA MFG CORP. (ドミニカ共和国) 他 1社 (計 2社)
材料調達会社	海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD. (計 1社)	
そ の 他	文化事業 サービス会社	国内	当社、(株)ワコールアートセンター (計 2社)
	その他の 事業会社	国内	当社、(株)七彩、和江(株)、ワコールサービス(株)、 (株)キスコ、(株)ワコールキャリアサービス、 ワコール流通(株) (計 7社)
		海外	WACOAL INTERNATIONAL CORP.(米国)、 和江留投資股份有限公司(台湾) (計 2社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## ．経営方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインングビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開します。具体的事業計画としては昨年よりスタートした中期計画に基づき、次の施策を推進中です。

### 1．既存事業の再編成

#### インティメート事業領域のブランド再編成

コーポレートブランドの差別化と競争力向上のため、インナーウェアブランド体系の整理を行い、それぞれの展開に適した組織体制の整備と売場開発を進める。

#### ウェルネス事業領域への参入

健康志向が高まり「健康」や「快適」をキーワードにしたサービスや商品が多くの消費者の支持を集めている中、「スポーツ&コンディショニング」「ウォーキングサイエンス」「セラピー&リラクシング」等をテーマとしたライフスタイル提案型ビジネスを展開する。

### 2．新規事業開発

#### S P A（製造小売）、インターネット通販及びカタログ通販

衣料品市場の構造的な変化に対応するため、新しい顧客との接点開発を積極的に進める。特にS P Aについて店舗の積極的拡大を進める。

#### グッドエイジ事業展開

高齢社会における新たなマーケットニーズに対応する商品群の開発と販路開拓を進める。

### 3．新付加価値の編集

#### 「デュブルベ」を核としたサロン業態の展開

セミオーダーブラジャー「デュブルベ」を核に、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の展開拡充を図る。

#### 知的O E M事業の展開

当社グループのコアコンピタンスを活かしたアライアンス事業や付加価値編集型のO E M事業に取り組む。

### 4．構造改革の推進

「スピード」と「コスト」をキーワードに、企画設計、材料調達、生産、マーチャндаイジング、物流の構造改革に取り組む。

### 5．グローバルな事業活動の展開

#### 中国事業の積極的拡大

中国市場の基盤作りに向け、中国国内販売拠点の強化・拡大を図る。

香港をネットワークの中核とするグローバルな企画、調達、生産の体制・機能の整備を進める。

配当政策につきましては、安定した経営基盤の確保のため財務体質の強化を図りつつ、配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努めます。

また、株式の価値の向上と株主の皆様への利益還元の一環として、前期、前々期に自己株式の取得及び利益による消却を合わせて500万株実施いたしました。株主価値の向上につきましては、今後も様々な観点から対応を検討していきます。

内部留保金につきましては、生産から物流、販売に至る一貫体制の構築や情報システムの整備、既存売場の整備やS P Aによる新しい売場開発などに積極的に投資していきます。これらの投資による将来の収益向上を通じて、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思います。

目標とする経営指標としましては、R O E（株主資本利益率）6%以上の達成を当面の目標に掲げています。併せて、営業利益率9%以上の達成についても同様の目標とし、積極的な利益の追求と、コストダウンや経費の抑制に取り組むとともに、株主資本の効率的な運用に努めています。

経営管理組織の整備としましては、当期より執行役員制を導入し、迅速で適切な意思決定と経営の責任と権限の明確化を目指しています。また経営内容の透明性を高めるため、IR活動を充実し、株主、投資家の皆様への積極的な情報開示に努めています。

さらに企業活動のあらゆる側面を企業倫理の観点から見直し、ビジネスの公正さを維持し、経営品質をバランス良く向上させるため、「企業倫理・ワコールの行動指針」を作成し、新たに発足した企業倫理実践委員会による研修会などを通じ企業倫理の啓発、浸透及び定着を図っています。

当社グループは、投資家による自社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることが重要であり、このためには個人投資家を想定した投資単位の引き下げは有用な施策であると認識しています。今後、株式市場の趨勢などを勘案するとともに、これに要する費用と効果などを慎重に検討した上で必要があると認められた場合には積極的に対処していきたいと考えています。

## ． 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の業績全般の概況

当中間期の日本経済は、輸出の増加とこれに合わせた生産の増加傾向といった緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、国内需要の低迷や株価の下落など依然として厳しい状況にあります。海外におきましても、回復の兆しを見せていた米国経済が、企業会計の不信に端を発する株価の下落とこれに伴う逆資産効果によって個人消費が抑制され、景気への悪影響が懸念されます。アジア地域は全般的に安定的に推移しています。

こうした中にありまして、当社グループは、商品力の向上を図るとともに、中期計画に掲げた基本施策に基づく積極的な事業展開に努めてまいりました。ワコールブランドにおきましては、夏のキャンペーン商品「TシャツブランドAMI・AMI（ナミ・ナミ）」が斬新なデザインと新開発のフリーカッティング素材による新機能が好評を得、計画を上回る数量を達成しました。また、7月から販売開始した秋キャンペーン商品「シャキッとブラ」も大変好調な滑り出しとなりました。この製品はワコールの研究開発の成果を発揮して設計された、胸の骨格をサポートして姿勢を整えるという“ボーンコントロール”機能を持つ新しい発想のブラジャーで、ワコールならではの高付加価値商品として注目されています。

業態別には、百貨店におきましては高級化路線に対応したブランド「パルファージュ」が好調に推移しました。チェーンストアにおきましてはウイングブランドの高感度商品「レシアージュ」が好評を得ました。専門店ではチャンネル対応ブランドの「サルト」の商品力強化と販売促進策の強化を図りましたが、専門店を取り巻く厳しい環境の中で伸び悩みました。

その他の商品群では、ミセス、マチュア世代を対象としたインナーウェア「ラヴィエゼ」「グラッピー」が引き続き好調に推移しました。また昨冬大変好評であった「あったか研究所」に引き続き春夏シーズン対応の肌着シリーズ「さわやか研究所」が好評を得ました。

インナーウェア以外では、スポーツ関連製品の「CW-X（シーダブリューエックス）」とレッグファッションの「シェイプアップカルソン」が伸長しました。

S P A事業については、9月に今後展開していく主力ブランドについての展示会を開催し、全国の主要ディベロッパーに対しブランドコンセプト、出店立地、ショップ展開プランなどのプレゼンテーションを行ない、引き続き積極的な新規出店に向け取り組んでいます。

また8月には、株式会社ワールドとの合併会社「株式会社ダブルジェイ」を設立しました。当社の有するインナーウェアの商品開発力とワールドの持つ優れたS P A展開力を融合させ、新たな直営事業を立ちあげる計画です。

海外事業に関しましては、アジアの関係会社については総じて堅調に推移しました。米国市場におきましても高級品市場では主力の「ワコール」ブランド、中級品市場では「DKNY」ブランドが順調に推移しています。

これらの結果、当中間期の売上高は871億17百万円で、前年同期に比し2%の増加となりました。

利益面では、前期より取り組む物流業務の改革や原材料、加工賃関連のコストダウンといった構造改革の成果が一部現れ始め、粗利益率が改善しました。また弾力的な定年制度として施行するフレックス定年制の運用拡大による一時費用を販管費に計上しました。これらの結果、当中間期の営業利益は80億13百万円で、前年同期に比し8.4%の増加となりました。一方、税引前中間純利益は、金融機関をはじめ当社が保有する投資有価証券の評価損を計上したことにより68億3百万円で、前年同期に比し13.6%の減少、中間純利益は40億99百万円で、前年同期に比し14.9%の減少となりました。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当中間期売上高が794億59百万円で前年同期に比し1.6%の増加、「その他」は76億58百万円で前年同期に比し6.8%の増加となりました。

所在地別売上は、「日本」が769億63百万円でグループ全体の売上の88.3%を占め、「アジア」が3.2%、「欧米」が8.4%を占めました。

## 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、国内景気の回復が鈍化していることに加え、イラク情勢など国際政治の不安定感や米国景気の悪化懸念など様々な厳しい要因があり、国内外ともに景気の先行き不透明感が高まっています。こうした状況の中で消費者心理の冷え込みによる個人消費の萎縮が懸念されます。

国内女性ファッション衣料業界におきましても、主要販売チャネルである百貨店、チェーンストアの衣料品関連の売上が依然低調な状況が続くことが予想されます。

こうした状況において当社グループでは、各世代の消費者に支持される商品の開発に一層努めるとともに、引き続き中期計画の達成に向け積極的に取り組んでいきます。

通期の見通しとしましては、売上高1,660億円、営業利益85億円、税引前当期純利益72億円、当期純利益42億円を目標としています。

なお当期の配当については、当初の予定通り、1株当たり13円50銭の配当金とさせていただきたいと存じます。

## (2) 財政状態

### 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し11億20百万円増加し、55億27百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預金を短期債券による運用にシフトしたことなどにより39億65百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期は自己株式の取得を実施しましたが、当中間期には自己株式の取得は行っていないため、支出額は前年同期の50億19百万円に対し、21億86百万円となりました。

これらの合計に現金及び現金同等物の換算差額を控除した現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ7億83百万円減少し、345億98百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、44億44百万円となりました。

**- 1 . 中間連結貸借対照表**

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	10,414	8,815	10,656
定 期 預 金	24,184	26,054	24,725
有 価 証 券	43,451	38,487	40,203
売 掛 債 権	2,076	2,156	2,206
受 取 手 形 金	23,644	25,469	21,537
売 掛 金	25,720	27,625	23,743
返 品 調 整 引 当 金	3,256	3,568	2,965
及 び 貸 倒 引 当 金	22,464	24,057	20,778
た な 卸 資 産	22,729	24,950	24,899
繰 延 税 金 資 産	4,849	4,666	4,604
そ の 他 の 流 動 資 産	1,718	1,769	1,525
流 動 資 産 計	129,809	128,798	127,390
有 形 固 定 資 産			
土 地	23,887	25,318	24,649
建 物 及 び 構 築 物	55,414	55,468	55,786
機 械 装 置 及 び			
工 具 器 具 備 品 等	12,058	11,790	12,314
建 設 仮 勘 定	324		187
	91,683	92,576	92,936
減 価 償 却 累 計 額	35,918	34,219	35,645
有 形 固 定 資 産 計	55,765	58,357	57,291
そ の 他 の 資 産			
関 連 会 社 投 資	10,584	9,295	10,247
投 資 債 権	22,777	24,021	22,509
敷 金 及 び そ の 他	6,957	6,469	6,548
そ の 他 の 資 産 計	40,318	39,785	39,304
資 産 合 計	225,892	226,940	223,985

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
(負債、少数株主持分及び資本の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債			
短期借入金	7,109	7,720	7,397
買掛金	2,872	7,322	6,061
支払手形	9,254	6,274	8,147
	<u>12,126</u>	<u>13,596</u>	<u>14,208</u>
未払給料及び賞与	7,014	7,757	7,484
未払法人税等	4,536	4,082	2,096
その他の流動負債	5,519	6,218	5,747
一年以上返済予定長期負債	208	510	163
流 動 負 債 計	36,512	39,883	37,095
固 定 負 債			
長期借入金	1,290	900	1,235
退職給付引当金	14,068	7,374	12,334
繰延税金負債	2,303	6,320	3,346
固 定 負 債 計	17,661	14,594	16,915
少数株主持分	1,771	1,834	1,770
資 本			
資本金	13,260	13,260	13,260
資本剰余金	25,242	25,242	25,242
利益剰余金	134,977	132,723	132,891
その他の包括利益			
累計額			
為替換算調整額	1,687	1,697	937
未実現有価証券評価益	1,158	1,101	199
追加最小年金債務	2,985		2,445
自己株式	17	0	5
資 本 計	169,948	170,629	168,205
負債、少数株主持分及び資本合計	225,892	226,940	223,985

**- 2 . 中間連結損益計算書**

科 目	当中間期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		前中間期 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	87,117	100.0	85,374	100.0	162,829	100.0
営 業 費 用						
売 上 原 価	44,403	51.0	44,306	51.9	86,567	53.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	34,701	39.8	33,675	39.4	69,076	42.4
営 業 費 用 計	79,104	90.8	77,981	91.3	155,643	95.6
営 業 利 益	8,013	9.2	7,393	8.7	7,186	4.4
その他の収益・費用( )						
受 取 利 息	151	0.2	188	0.2	356	0.2
支 払 利 息	91	0.1	136	0.2	239	0.1
受 取 配 当	129	0.2	125	0.2	201	0.1
投資有価証券売却 及び交換益	1	0.0	544	0.6	502	0.3
投資有価証券評価損	1,437	1.7	220	0.3	507	0.3
その他損益(純額)	37	0.0	22	0.0	114	0.1
その他の収益・費用計	1,210	1.4	479	0.5	427	0.3
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	6,803	7.8	7,872	9.2	7,613	4.7
法 人 税 等						
当 期 税 額	4,538	5.2	3,825	4.5	4,405	2.7
繰 延 税 額	1,572	1.8	257	0.3	620	0.4
法 人 税 等 計	2,966	3.4	3,568	4.2	3,785	2.3
持 分 法 投 資 利 益 及 び 少 数 株 主 持 分 利 益 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,837	4.4	4,304	5.0	3,828	2.4
持 分 法 投 資 利 益	452	0.5	639	0.8	1,148	0.7
少 数 株 主 持 分 利 益	190	0.2	128	0.2	7	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,099	4.7	4,815	5.6	4,983	3.1

注．米国財務会計基準書第130号「包括利益の報告」を適用しており、同基準書に基づく当中間期及び前中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ3,768百万円及び2,485百万円の増加となっております。

**- 3 . 中間連結利益剰余金計算書**

科 目	当中間期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前中間期 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
	百万円	百万円	百万円
利 益 剰 余 金			
期 首 残 高	1 3 2 , 8 9 1	1 3 2 , 3 2 2	1 3 2 , 3 2 2
中間(当期)純利益	4 , 0 9 9	4 , 8 1 5	4 , 9 8 3
現 金 配 当	2 , 0 1 3	2 , 0 4 0	2 , 0 4 0
自己株式消却額	—	2 , 3 7 4	2 , 3 7 4
中間期末(期末)残高	1 3 4 , 9 7 7	1 3 2 , 7 2 3	1 3 2 , 8 9 1
1株当たり中間(当期)純利益	2 7 円 4 9 銭	3 1 円 9 2 銭	3 3 円 2 2 銭

**・ 4 ・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書**

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	百万円	百万円	百万円
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 中間（当期）純利益	4,099	4,815	4,983
2. 営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	1,504	1,518	3,533
(2)繰延税金	1,572	257	620
(3)固定資産除売却損益	272	36	740
(4)投資有価証券評価損	1,437	220	507
(5)投資有価証券売却及び交換益	1	544	502
(6)持分法投資利益	148	348	1,028
(7)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少（増加）	2,240	2,686	1,306
たな卸資産の減少	1,785	956	1,262
その他の流動資産の減少	445	1,234	395
買掛債務の減少	2,665	2,765	2,049
退職給付引当金の増加	801	664	1,400
未払費用及びその他の 流動負債の増加（減少）	2,010	986	1,293
(8)その他	344	578	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,527	4,407	8,653
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却及び償還収入	25,329	10,199	29,248
2. 有価証券の取得	28,458	14,107	35,148
3. 有形固定資産の売却収入	939	6	115
4. 投資の売却及び償還収入		15	65
5. 有形固定資産の取得	1,083	1,376	2,484
6. 投資の取得	358	628	895
7. その他の資産の減少（増加）	334	82	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,965	5,809	9,412
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少	131	578	1,018
2. 長期債務の減少	37	88	556
3. 長期債務の増加	7	61	521
4. 自己株式の取得	12	2,374	2,379
5. 現金配当	2,013	2,040	2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,186	5,019	5,472
.現金及び現金同等物に係る換算差額	159	94	416
.現金及び現金同等物の減少額	783	6,327	5,815
.現金及び現金同等物の期首残高	35,381	41,196	41,196
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,598	34,869	35,381

補足情報

現金支払額			
利息	82	141	231
法人税	2,098	2,836	5,402
現金支出を伴わない投資活動 株式交換		1,927	1,927

## - 5 . 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1 . 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社 (株)スタジオファイブ、(株)ポイントアップ、長崎ワコール縫製(株)、(株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.、WACOAL FRANCE S.A.、WACOAL HONG KONG CO.,LTD.、和江留投資股份有限公司、北京華歌爾服装有限公司

主要関連会社 (株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.

### 2 . 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) WACOAL SPORTS SCIENCE CORP.  
持分法(新規) (株)ダブルジェイ

### 3 . 中間連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計基準」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「中間連結財務諸表作成基準」及び「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

### 4 . 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

#### (2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。

#### (3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準

FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に区分表示しております。

#### (4) 退職給付引当金

FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。

#### (5) リース取引

FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

(注記事項)

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当中間期 平成14年9月30日現在				前中間期 平成13年9月30日現在				前 期 平成14年3月31日現在			
	取 得 原 価	総未実 現利益	総未実 現損失	公 正 価 額	取 得 原 価	総未実 現利益	総未実 現損失	公 正 価 額	取 得 原 価	総未実 現利益	総未実 現損失	公 正 価 額
有価証券												
国 債	2,824	2	1	2,825	-	-	-	-	299	1	0	300
社 債	17,976	36	58	17,954	9,642	46	10	9,678	20,483	42	26	20,499
金 融 債	19,528	40	12	19,556	16,797	109	55	16,851	17,641	18	140	17,519
投資信託	3,093	37	14	3,116	11,947	17	6	11,958	1,897	1	13	1,885
計	43,421	115	85	43,451	38,386	172	71	38,487	40,320	62	179	40,203
投 資 株 式	17,425	5,871	931	22,365	18,742	6,356	1,505	23,593	18,639	5,676	2,234	22,081
計	17,425	5,871	931	22,365	18,742	6,356	1,505	23,593	18,639	5,676	2,234	22,081

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いております。

- (1) 市場取引以外の取引として為替予約取引(ドル買円売)がありますが、当中間期末、前中間期末及び前期末においては、当該為替予約残高はありません。
- (2) 資金運用における利回り向上及び金利の変動によって発生する借入債務にかかる損失を軽減する為に、金利スワップ契約を締結しておりますが、当中間期末、前中間期末及び前期末においては、評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	79,459	7,658	87,117	—	87,117
(2)セグメント間の内部売上高	—	3,654	3,654	3,654	—
計	79,459	11,312	90,771	3,654	87,117
営業費用	70,666	11,268	81,934	2,830	79,104
営業利益	8,793	44	8,837	824	8,013

前中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	78,205	7,169	85,374	—	85,374
(2)セグメント間の内部売上高	—	3,690	3,690	3,690	—
計	78,205	10,859	89,064	3,690	85,374
営業費用	69,709	11,204	80,913	2,932	77,981
営業利益（損失）	8,496	345	8,151	758	7,393

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	繊維製品及び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	146,438	16,391	162,829	—	162,829
(2)セグメント間の内部売上高	—	7,324	7,324	7,324	—
計	146,438	23,715	170,153	7,324	162,829
営業費用	136,878	24,865	161,743	6,100	155,643
営業利益（損失）	9,560	1,150	8,410	1,224	7,186

- (注) 1. セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。  
 2. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。  
 3. 各事業の主な製品  
     繊維製品及び関連製品・・・インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット等  
     その他・・・マシソン人形、店舗設計・施工、ハウジング、飲食・文化・サービス他

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は 全社	連 結
・ 売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高	76,963	2,813	7,341	87,117	—	87,117
(2)セグメント間の内部売上高	273	1,341	—	1,614	1,614	—
計	77,236	4,154	7,341	88,731	1,614	87,117
営 業 費 用	69,965	3,617	6,312	79,894	790	79,104
営 業 利 益	7,271	537	1,029	8,837	824	8,013

前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高	145,930	4,649	12,250	162,829	—	162,829
(2)セグメント間の内部売上高	523	2,911	—	3,434	3,434	—
計	146,453	7,560	12,250	166,263	3,434	162,829
営 業 費 用	139,424	6,998	11,431	157,853	2,210	155,643
営 業 利 益	7,029	562	819	8,410	1,224	7,186

- (注) 1. セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア: 東アジア及び東南アジア諸国  
 欧米: 米国及びヨーロッパ諸国  
 3. 前中間期は、全セグメントの売上高及び資産の各々の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

当中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海 外 売 上 高	2,813	7,341	10,154
・ 連 結 売 上 高			87,117
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.2 %	8.4 %	11.6 %

前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海 外 売 上 高	4,649	12,250	16,899
・ 連 結 売 上 高			162,829
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.9 %	7.5 %	10.4 %

- (注) 1. セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア: 東アジア及び東南アジア諸国  
 欧米: 米国及びヨーロッパ諸国  
 3. 前中間期は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## . 生産及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前中間期 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維製品及び関連製品	百万円 35,522	% 100.0	百万円 37,151	% 100.0	百万円 70,673	% 100.0

### ( 2 ) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前中間期 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前 期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
繊維製品 及び 関連製品	インナーウェア	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	ファンデーション・ランジェリー	63,296	72.7	62,346	73.0	116,096	71.3
	ナイトウェア	6,837	7.8	6,448	7.6	12,714	7.8
	リトルインナー	1,379	1.6	1,312	1.5	2,470	1.5
	小 計	71,512	82.1	70,106	82.1	131,280	80.6
	アウトウェア・スポーツウェア	5,179	5.9	5,305	6.2	9,588	5.9
	レッグニット	789	0.9	785	0.9	1,777	1.1
	その他の繊維製品 及び関連製品	1,979	2.3	2,009	2.4	3,793	2.3
	計	79,459	91.2	78,205	91.6	146,438	89.9
	そ の 他	7,658	8.8	7,169	8.4	16,391	10.1
	合 計	87,117	100.0	85,374	100.0	162,829	100.0